

平成18年（行ウ）第670号 型式指定処分取消等請求事件

原告 草野 利一 ほか114名













被告 国（処分行政庁 総務大臣）

証 拠 説 明 書

平成19年 2 月 7 日

東京地方裁判所民事第38部合A1係 御中

被告指定代理人

熊 澤 貴 士	
喜 多 祐 二	
梅 原 義 裕	
長 好 行	
竹 中 章	
安 藤 直 人	
大 泉 雅 昭	
鈴 木 達 也	
元 村 仁	
嶋 田 信 哉	
神 田 剛	
大 橋 豊	

なお、略語等は、特に記載のある場合を除き、準備書面等の例による。

書証 番号	書証の標目等 (作成者)		作成年月日	立証趣旨
乙1	官報（平成18年10月4日 付け号外第227号） （国立印刷局）	写し	H18.10.4	電波法施行規則の一部を 改正する省令の内容等
乙2	高速電力線搬送通信に関する 研究会報告書 （総務大臣）	写し	H17.12	高速電力線搬送通信と無線 利用との共存の可能性 及び共存条件等について 検討した結果の内容等
乙3	情報通信審議会答申 （情報通信審議会）	写し	H18.6.29	上記結果を踏まえ、高速 電力線搬送通信設備に係 る許容値及び測定法につ いて答申した内容等
乙4	報道資料 （総務省）	写し	H18.7.12	電波法施行規則の一部を 改正する省令案等につい て意見招請した内容及び 無線設備規則の一部を改 正する省令案について電 波監理審議会に諮問した 内容等

乙5	電波監理審議会諮問書 (総務大臣)	写し	H18.7.12	無線設備規則の一部を改正する省令案について電波監理審議会に諮問した内容等
乙6	報道資料 (総務省)	写し	H18.9.13	電波監理審議会が、利害関係者から意見聴取を行い、省令案を適当とする旨答申をした内容等
乙7	電波監理審議会答申 (電波監理審議会)	写し	H18.9.13	同上